



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス  
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウントティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	263,718	△2.9	13,008	48.5	13,424	104.0	8,158	266.6
2020年3月期第2四半期	271,599	△6.8	8,759	△1.1	6,581	△37.3	2,225	△55.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 6,981百万円( —%) 2020年3月期第2四半期 △3,810百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	113.48	—
2020年3月期第2四半期	30.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	390,002	131,435	31.1	1,685.24
2020年3月期	385,470	126,606	30.1	1,615.38

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 121,156百万円 2020年3月期 116,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	524,000	△3.8	24,000	21.7	24,000	37.7	14,000	196.3	194.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	72,000,000株	2020年3月期	72,000,000株
2021年3月期2Q	107,367株	2020年3月期	107,367株
2021年3月期2Q	71,892,633株	2020年3月期2Q	71,971,984株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年11月12日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。四半期決算補足説明資料につきましては、TDNetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により厳しい状況が続きましたが、経済活動の再開が段階的に進められる中、一部で持ち直しの兆しも見られ始めました。

我が国経済につきましては、輸出や設備投資、個人消費が落ち込むなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界各地で経済活動が制約されたことにより、国際輸送の需要が大きく落ち込み、市場全体として物量は減少しました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で233千トン（前年同期比14.6%減）、輸入件数で527千件（同14.4%減）となり、海上貨物輸送は輸出容積で291千TEU（同11.5%減）、輸入件数で130千件（同7.1%減）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、APLL及び海外セグメントで取扱いが減少し、全体として低調に推移しました。

総じて取扱物量は減少となりましたが、営業収入は、航空貨物輸送における旅客便の減便による輸送スペースの大幅な減少とそれに伴う運賃原価及び販売価格の上昇により、取扱物量の減少とは連動しない結果となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## &lt;日本&gt;

航空貨物は、輸出では自動車関連品や機械関連品等が低調に推移し、取扱重量は55千トン（前年同期比20.0%減）、輸入では、自動車関連品やエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱件数は151千件（同12.6%減）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品等に勢いが見られず、取扱容積で66千TEU（前年同期比1.3%減）、輸入でも自動車関連品等が減少し、取扱件数で53千件（同3.1%減）となりました。ロジスティクスでは、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加しました。国内関係会社は全体的に低調に推移しました。

この結果、日本の営業収入は64,795百万円（前年同期比5.8%減）となりましたが、営業総利益率の改善等により営業利益は3,104百万円（同71.4%増）となりました。

## &lt;米州&gt;

航空貨物は、輸出では航空機関連品等で取扱いが減少し、取扱重量は45千トン（前年同期比12.3%減）、輸入では、自動車関連品や機械関連品が低迷し、取扱件数は43千件（同28.3%減）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や食料品が減少し、取扱容積で19千TEU（前年同期比21.8%減）、輸入では機械関連品や自動車関連品が減少し、取扱件数で15千件（同18.6%減）となりました。ロジスティクスでは、米国、カナダで取扱いが減少しました。

この結果、米州の営業収入は26,606百万円（前年同期比8.1%減）となり、営業利益は営業総利益率の改善により1,715百万円（同10.7%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が106.92円、前年同期が108.63円であります。

## &lt;欧州・中近東・アフリカ&gt;

航空貨物は、輸出では化学品や自動車関連品等が低迷し、取扱重量は19千トン（前年同期比39.1%減）、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で大幅な減少となり、取扱件数は32千件（同41.5%減）となりました。海上貨物は、輸出では主に化学品が減少し、取扱容積は8千TEU（前年同期比7.3%減）、輸入では機械関連品等が減少し、取扱件数は7千件（同15.3%減）となりました。ロジスティクスでは、主にドイツ、南アフリカで取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカの営業収入は17,484百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は南アフリカ法人等の不振が影響し461百万円（同5.2%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が121.30円、前年同期が121.42円であります。

## &lt;東アジア・オセアニア&gt;

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品で堅調な荷動きとなり、取扱重量は69千トン（前年同期比0.3%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品に勢いが見られず、取扱件数は222千件（同1.7%減）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品や機械関連品が減少し、取扱容積で111千TEU（前年同期比4.5%減）、輸入では前年同期並みの推移となり、取扱件数で30千件（同0.0%増）となりました。ロジスティクスでは、主に中国で取扱いが減少しました。

この結果、東アジア・オセアニアの営業収入は57,076百万円（前年同期比24.5%増）となり、営業利益は営業総利益率の改善等により5,557百万円（同148.1%増）となりました。

#### <東南アジア>

航空貨物は、輸出では自動車関連品やリテール関連品で取扱いが低調となり、取扱重量は43千トン（前年同期比14.5%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が低迷し、取扱件数は78千件（同22.4%減）となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクルやエレクトロニクス関連品の取扱いが減少し、取扱容積で67千TEU（前年同期比16.5%減）、輸入では自動車関連品等が減少し、取扱件数で22千件（同12.4%減）となりました。ロジスティクスでは、主にインドネシア、シンガポールで取扱いが減少しました。

この結果、東南アジアの営業収入は35,820百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は営業総利益率の改善等により3,040百万円（同256.1%増）となりました。

#### <APLL>

APLLが取扱う物流サービスにおきましては、自動車関連では、ロックダウンによる工場閉鎖などの影響により北米及びインドで陸上輸送の取扱いが減少しました。リテール関連では、世界的な店舗閉鎖の影響を受け主要顧客を中心に取扱いが減少し、消費財及びその他の産業品目についても前年同期を下回る基調で推移しました。

この結果、APLLの営業収入は67,781百万円（前年同期比23.5%減）となり、営業利益は1,793百万円（同60.9%減）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント損益は1,092百万円の損失（前年同期は1,613百万円の利益）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は108.27円、前年同期が110.05円（APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用）であります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期の営業収入は263,718百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は13,008百万円（同48.5%増）、経常利益は13,424百万円（同104.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,158百万円（同266.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から4,531百万円増加し、390,002百万円となりました。流動資産合計は、受取手形及び営業未収入金が7,570百万円減少したものの、現金及び預金が17,744百万円増加したこと等により、9,796百万円増加し203,760百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれんや顧客関連資産の償却等で5,087百万円減少したこと等により、5,346百万円減少し186,102百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から297百万円減少し、258,566百万円となりました。流動負債合計は、短期借入金3,209百万円減少、支払手形及び営業未払金が1,917百万円減少したこと等により、5,285百万円減少し122,671百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金10,050百万円減少した一方で、社債を15,000百万円発行したこと等により、4,988百万円増加し135,895百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、前期末から4,828百万円増加し、131,435百万円となりました。利益剰余金は、配当の支払いにより1,439百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益8,158百万円等により、6,714百万円増加いたしました。一方、為替換算調整勘定は、主に米ドルの換算レートが円高傾向であったことにより2,656百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.1%から31.1%になりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期末における残高は、前期末から18,271百万円増加し、94,125百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して6,764百万円増加し、24,550百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13,466百万円、減価償却費8,695百万円、売上債権の減少額6,100百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額3,596百万円等の資金の減少によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,258百万円減少し、1,272百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,393百万円等の資金の減少によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して11,619百万円減少し、4,689百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,068百万円、リース債務の返済による支出4,577百万円、長期借入金の返済による支出10,050百万円等による資金の減少と、社債の発行による収入14,913百万円の資金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、2020年8月6日に公表しました通期の連結業績予想につきまして、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

2021年3月期 連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （2020年8月6日発表）	516,000	19,000	19,000	10,000	139円10銭
今回修正予想（B）	524,000	24,000	24,000	14,000	194円73銭
増減額（B）－（A）	8,000	5,000	5,000	4,000	－
増減率（％）	1.6	26.3	26.3	40.0	－
（参考）前期実績	544,533	19,714	17,432	4,724	65円68銭
（参考）前期比増減率（％）	△3.8	21.7	37.7	196.3	－

（注）業績予想のセグメント別の内訳については、本日開示の「2021年3月期第2四半期決算説明資料」15ページに記載しております。

## （修正の理由）

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、当社グループの航空・海上の取扱物量は減少しましたが、航空貨物輸送における旅客便の減便による輸送スペースの大幅な減少に伴う運賃原価及び販売価格の上昇、また、間接原価、販売管理費の抑制等により、営業利益は想定を上回る結果となりました。

下期につきましては、足元では新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られる等、取扱物量、運賃動向等の推移を見通すことが難しい状況が続くことが予想されますが、上期の事業環境が一定程度継続することを想定しております。

このような状況を踏まえ、2021年3月期の通期連結業績予想を再度精査し、上記のように修正いたしました。

## （注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,493	98,237
受取手形及び営業未収入金	99,633	92,062
有価証券	4,366	4,362
その他	10,930	10,432
貸倒引当金	△1,458	△1,335
流動資産合計	193,964	203,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,459	17,969
土地	13,921	13,916
使用権資産(純額)	23,168	23,524
その他(純額)	12,596	11,783
有形固定資産合計	68,145	67,193
無形固定資産		
のれん	56,053	53,275
顧客関連資産	30,072	28,570
その他	16,047	15,240
無形固定資産合計	102,173	97,086
投資その他の資産	21,129	21,822
固定資産合計	191,449	186,102
繰延資産		
社債発行費	56	139
繰延資産合計	56	139
資産合計	385,470	390,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	47,978	46,060
短期借入金	47,660	44,451
未払法人税等	3,526	4,305
賞与引当金	4,589	4,173
役員賞与引当金	267	94
その他	23,934	23,585
流動負債合計	127,957	122,671
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	87,883	77,833
役員株式給付引当金	20	33
退職給付に係る負債	6,736	6,694
その他	26,266	26,334
固定負債合計	130,906	135,895
負債合計	258,864	258,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	121,425	128,140
自己株式	△150	△150
株主資本合計	132,576	139,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,598
為替換算調整勘定	△14,675	△17,331
退職給付に係る調整累計額	△2,619	△2,401
その他の包括利益累計額合計	△16,443	△18,135
非支配株主持分	10,472	10,278
純資産合計	126,606	131,435
負債純資産合計	385,470	390,002



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収入	271,599	263,718
営業原価	226,372	216,427
営業総利益	45,226	47,291
販売費及び一般管理費	36,467	34,282
営業利益	8,759	13,008
営業外収益		
受取利息	412	307
受取配当金	37	28
負ののれん償却額	5	5
為替差益	872	72
補助金収入	89	835
雑収入	170	183
営業外収益合計	1,586	1,432
営業外費用		
支払利息	1,028	857
持分法による投資損失	2,691	127
雑支出	44	32
営業外費用合計	3,764	1,016
経常利益	6,581	13,424
特別利益		
固定資産売却益	33	-
投資有価証券売却益	126	41
特別利益合計	159	41
特別損失		
固定資産除却損	3	-
訴訟関連損失	82	-
特別損失合計	85	-
税金等調整前四半期純利益	6,656	13,466
法人税等	3,663	4,595
四半期純利益	2,992	8,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	767	712
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,225	8,158

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,992	8,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	755
為替換算調整勘定	△6,661	△2,635
退職給付に係る調整額	144	220
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△229
その他の包括利益合計	△6,803	△1,889
四半期包括利益	△3,810	6,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,162	6,466
非支配株主に係る四半期包括利益	351	514

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,656	13,466
減価償却費	8,367	8,695
のれん償却額	1,821	1,789
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△455	△401
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△155	△174
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	238	294
受取利息及び受取配当金	△449	△335
支払利息	1,028	857
持分法による投資損益(△は益)	2,691	127
固定資産売却損益(△は益)	△33	-
固定資産除却損	3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	△41
訴訟関連損失	82	-
売上債権の増減額(△は増加)	7,829	6,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,543	△665
その他	△3,180	△876
小計	22,694	28,680
利息及び配当金の受取額	437	315
利息の支払額	△1,035	△849
法人税等の支払額	△4,227	△3,596
訴訟関連損失の支払額	△82	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,786	24,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,821	△2,069
定期預金の払戻による収入	2,822	2,615
有形固定資産の取得による支出	△2,877	△1,393
有形固定資産の売却による収入	136	33
無形固定資産の取得による支出	△594	△470
投資有価証券の取得による支出	△2,583	△2,032
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,374	2,028
敷金及び保証金の差入による支出	△930	△286
敷金及び保証金の回収による収入	967	273
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	21	0
その他	△46	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,531	△1,272

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,417	△3,068
リース債務の返済による支出	△4,074	△4,577
長期借入金の返済による支出	△10,414	△10,050
社債の発行による収入	9,939	14,913
自己株式の取得による支出	△146	-
配当金の支払額	△1,439	△1,439
非支配株主への配当金の支払額	△756	△467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,309</b>	<b>△4,689</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,857	△102
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△4,912</b>	<b>18,485</b>
現金及び現金同等物の期首残高	75,799	75,853
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△214
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,887	94,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式会社に対する減損損失3,007百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	66,885	26,893	17,875	44,824	26,333	88,586	271,397	201	271,599	-	271,599
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,930	2,073	486	1,004	1,060	61	6,616	1,287	7,903	△7,903	-
計	68,815	28,967	18,362	45,828	27,393	88,647	278,014	1,488	279,502	△7,903	271,599
セグメント利益	1,811	1,548	486	2,239	853	1,613	8,554	195	8,749	9	8,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

5. 当第2四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、一部の連結子会社を「APLL」から「米州」へ報告セグメントの区分を変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失3,007百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	62,418	25,112	17,183	56,142	34,941	67,728	263,527	190	263,718	-	263,718
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,377	1,493	300	934	879	52	6,037	1,064	7,101	△7,101	-
計	64,795	26,606	17,484	57,076	35,820	67,781	269,565	1,254	270,819	△7,101	263,718
セグメント利益又は損 失(△)	3,104	1,715	461	5,557	3,040	△1,092	12,786	206	12,993	15	13,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア